

事業の概況（単体）

2025年度決算の概況

2024年度より開始した3カ年の第13次中期経営計画「Value Up～ワクワクする未来へ～」に基づき、徹底的に地域に密着する姿勢を貫くことを基本に、地域社会を取り巻く様々な課題の解決に向けた活動に取り組んでまいりました。

2025年度に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであります。

持続可能な社会の実現に向けた取組みとしましては、昨年1月から5月にかけて「たいこうサステナビリティ定期預金」をお取り扱いし、災害復興支援や環境保全、子育て支援にお役立ていただくため、お預け入れいただいた定期預金総額の0.02%相当額となる153万円について、日本赤十字社新潟県支部及び新潟県に寄付を行いました。また、観光など5つの関連事業への投資を通じ、新潟県の持続可能な経済成長と地域の面的活性化を支援していくため、昨年7月、「にいがたサステナブル地域創生投資事業有限責任組合」への出資契約を締結しました。昨年10月には、地域企業のサステナビリティ経営を後押しすることを目的に、製造業を始めとする業界知見を有する企業と業務提携を結び、中堅・中小企業の脱炭素化を一気通貫でサポートする体制を構築しました。このほか、環境に配慮した店舗づくりとして、店舗新築の際はZEB仕様を基本とする方針のもと、昨年度中に新築しました新津支店・新津西支店や大宮支店は、ZEB Readyの認証を取得しております。

お客さまの利便性やサービスの向上に向けた取組みとしましては、投資信託や生命保険にかかる各種手続きについて、お客さまの負担軽減と当行の業務改善を目的に、本年1月より、タブレット端末を活用したペーパーレス化・印鑑レス化の取組みを開始しました。また、非対面サービスの利便性向上のため、本年3月より、預金等の残高確認や住所変更のお届け、各種サービスのお申込みなどを一つのアプリで行うことができる「大光銀行アプリ～My らっこ～」のサービス提供を開始しました。このほか、お客さまへのサービス向上を目的にATM利用手数料を改定し、当行のキャッシュカードをお持ちのお客さまは、本年4月より、当行の全てのATM・全ての利用時間帯でお引出し手数料を無料とする見直しを行っております。

事業を営むお客さまに対しましては、近年、中小企業における人材確保・定着が重要な経営課題となるなか、昨年4月に人材マッチング支援を行う企業と業務提携を結び、地域企業への正社員・副業人材の採用支援サービスにかかる提携先を拡充したほか、「第3の賃上げ」として導入ニーズが高まっている福利厚生サービスについて、専門企業と業務提携を結び、昨年5月より地域密着型福利厚生サービス「なじらね福利厚生」の取扱いを開始しました。また、昨年10月には、補助金DXツールを運営する企業との業務提携により外部ネットワークを拡充し、補助金の活用支援を通じた事業者の設備投資や事業拡大の取組みにかかるサポート体制を強化しました。このほか、米国の関税措置や中東情勢の緊迫化による影響に鑑み、融資業務を営む全店舗に地域の事業者の資金繰り等に関するご相談窓口を機動的に設置するなど、事業者支援に万全の体制を構築し対応しております。

個人のお客さまに対しましては、高齢化の進展に伴い多様化・複雑化する相続ニーズに円滑にお応えするため、多様な専門家を擁する企業と提携し、昨年5月より、「相続対策支援サービス」、「相続手続き支援サービス」の取扱いを開始しました。また、お客さまに金利だけでなくワクワク感を提供する取組みとして、昨年11月から本年2月にかけて、お預入金額に応じてドリームジャンボ宝くじを進呈する「ワクワク！ジャンボ宝くじ付定期預金キャンペーン」を実施しました。

当行の2025年度の主要勘定は、以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、法人預金や個人預金の増加により、前年同期比280億26百万円増加の1兆4,973億78百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出や個人向け貸出が順調に増加し、前年同期比222億68百万円増加の1兆1,934億51百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加やその他経常収益の増加などにより、前年同期比68億78百万円増加の288億58百万円となりました。経常費用は、資金調達費用やその他業務費用が増加したことなどにより、前年同期比67億26百万円増加の249億3百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比1億52百万円増加の39億54百万円となりました。当期純利益は、経常利益が増加したことなどにより、前年同期比2億88百万円増加の27億49百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	20,872百万円	21,471	21,558	21,980	28,858
経常利益	2,542百万円	2,158	3,213	3,802	3,954
当期純利益	2,027百万円	1,262	1,689	2,461	2,749
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	76,440百万円	72,903	76,733	73,250	78,743
総資産額	1,700,411百万円	1,603,810	1,622,888	1,675,749	1,697,396
預金残高	1,405,150百万円	1,411,377	1,399,918	1,430,428	1,467,961
貸出金残高	1,086,406百万円	1,133,627	1,148,432	1,171,183	1,193,451
有価証券残高	333,883百万円	320,353	352,851	342,696	325,582
1株当たり純資産額	8,072.77円	7,684.40	8,044.42	7,668.12	8,239.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50.00円 (25.00円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	65.00 (30.00)	89.00 (35.00)
1株当たり当期純利益	214.89円	133.52	177.68	258.32	288.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	212.20円	131.71	175.55	254.95	283.66
自己資本比率	4.48%	4.53	4.71	4.36	4.62
単体自己資本比率（国内基準）	9.00%	8.67	8.18	8.56	8.51
自己資本利益率	2.62%	1.69	2.26	3.28	3.62
株価収益率	6.47倍	8.32	8.62	5.54	7.97
配当性向	23.26%	37.44	28.14	25.16	30.84
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	827〔453〕人	801〔423〕	783〔401〕	878〔285〕	870〔301〕

- (注) 1. 2025年度中間配当についての取締役会決議は2025年11月7日に行いました。
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
また、当行は、国内基準を採用しております。
4. 従業員数が2024年度末において、2023年度末比95人増加しております。
当行の人事制度改正により、2024年4月1日付けで事務嘱託113人が正行員に転換したことによるものです。